

令和4年12月1日

東松島市議会議長 小野 幸男 様

(会派名) 自公・市民の会

代表者氏名 土井 光正



会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称: 行政視察

3 実施期日: 令和4年11月8日(火)~11月10日(木)

4 活動成果: 各以下のとおり

5 添付書類: 各別添のとおりに

6 参加名簿

番号	役職名	議員名(フリガナ)	備考
1	代表	ドイ ミツマサ 土井 光正	産業建設常任委員会副委員長
2	副代表	イシモリ コウジ 石森 晃寿	総務常任委員会委員長
3	経理責任者	アサノ ナオミ 浅野 直美	民生教育常任委員会委員



(1) 行政サービスのデジタル化について (埼玉県久喜市 福祉部社会福祉課)

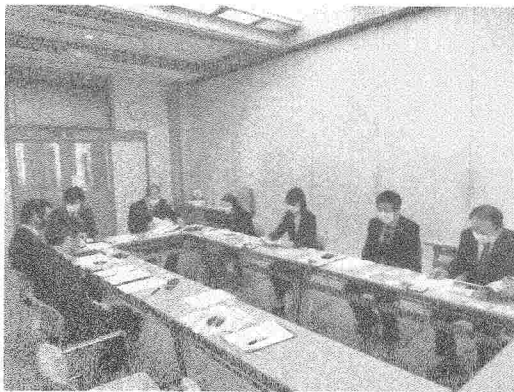
目的：「ふれあいセンター久喜」でのタブレット端末を使った行政手続きによる相談体制の現状及びシステムの内容について確認し、今後の関連事業推進の参考とする。

説明概要：別添資料のとおり

質疑事項：

タブレット端末を使った行政手続きに関する相談体制の整備について

- 1) 今回のタブレット端末を使った整備を行った理由について
行政機能を上げていくために本庁との機能分散を図り、市民の選択肢を広げる行政サービスを行う為。
- 2) ふれあいセンター久喜と市役所をオンライン会議システムでつないでいるがハード整備の内容について
既に平成28年度にタブレットを導入し、令和2年度に公共施設もWi-Fiで繋がっているため特別なハード整備は行っていない。
- 3) 担当10課との接続が可能と伺っているが、今後の担当課への増設計画について
4月からのスタートなので検証しながら増設課を検討していきたい。
- 4) ふれあいセンター久喜の専任職員の配置について
正職員3名、会計年度職員4名で運営している。



ふれあいセンター久喜の概要説明



オンライン窓口の対応状況説明

所 感：

「ふれあいセンター久喜」は高齢者や障がい者が集まれる福祉活動の拠点として多くの方が訪れていた。近くの団地には多くの高齢者が住んでいるが、市役所まで遠く、団地の住民からの強い要望でセンターと市役所をオンライン会議システムでつなぎ、行政手続きに関する相談体制を整えた。遠い市役所に行けなくとも施設内から相談対応課に相談できることは市民にとっても便利である。ZOOMのアプリを使い相手の顔を見ながら相談でき、書類関係もお互いに確認出来るので間違いもなく進められる。まだ始まったばかりで実際の相談件数がないと聞いたが、市民への周知がすすめば利用者も増えると思われる。

設備関係も既存のインフラを利用し、職員の増員もなく実施されていることは、デジタル社会の先進をいっていると思う。庁内のデジタル化は、大きな業務を時間かけて行うよりも先ず、身近な業務から一つずつ進めていくことも大事と考える。

(2) 鎌倉駅前給水スポットについて (神奈川県出先機関企業庁 鎌倉水道営業所)

目的：プラスチックゴミの削減及び夏期の熱中症対策の給水スポットを公共施設等に整備している取り組み状況を視察し、今後の関連事業推進の参考とする。

出席者：鎌倉市環境部ごみ減量対策課 課長補佐 太田 新、梅澤なぎさ
鎌倉市市議会議員 納所輝次
株式会社 OSG コーポレーション 次長 洞口貴光

説明概要：別添資料のとおり

質疑事項：

- 1) 給水スポットの利用状況について
6月から稼働しているが10月迄の累計でペットボトル換算500ml、約26,600本分の利用が確認された。
- 2) 水道企業と鎌倉市の整備事業の負担割合について
整備負担は水道企業が100%の負担としている。
- 3) 維持管理について
水道代は市で負担している
- 4) 給水スポットのプラスチックゴミの削減効果について
利用状況からみて削減効果は十分にあるとみている



鎌倉市の環境対策についての説明



駅前広場のウォーターステーション

所 感：

鎌倉市は年間2,000万人の観光客が訪れるが、捨てられるごみの量も膨大となっている。このこともあり、環境部ごみ減量対策課が存在するのかと思った。その中でも、夏場におけるペットボトル等のプラスチックごみの廃棄物が多く、平成30年10月に「かまくらプラごみゼロ宣言」を行っている。そして、マイバック、マイボトルの使用を促す周知を実施し、市施設内の自動販売機によるペットボトル販売を廃止している。このように徹底した行政指導のもと鎌倉駅西口駅前広場にウォーターステーションを設置し令和3年7月から供用を開始している。従来の水飲み場と異なり、冷却水で夏でも美味しい水を安全に供給できるしくみは画期的である。マイボトルは、持参しなければならないが海洋汚染やマイクロプラスチックが大きな社会問題となっている中、プラごみを出さない環境に優しい施策であると思った。本市でも、ウォーターステーションは活用できると考えている。

(2) CO₂ 排出ゼロの新エネルギー源グリーン水素の取り組みについて
(山梨県企業局新エネルギーシステム推進室)

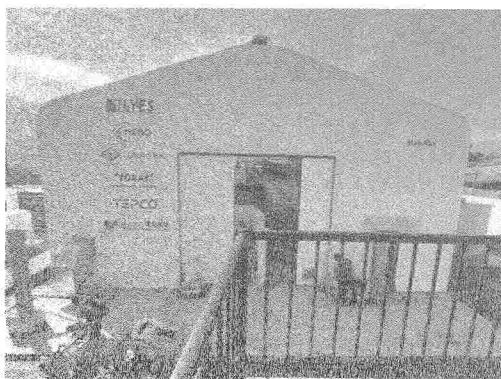
目的：CO₂ を一切生まないことから、環境に優しい新エネルギー源として注目され、脱炭素社会の実現を目指す実用化の取り組みの先進地を視察し、今後の関連事業推進の参考とする。

出席者：山梨県企業局 電気課 新エネルギーシステム推進室
主査 竹田 明浩

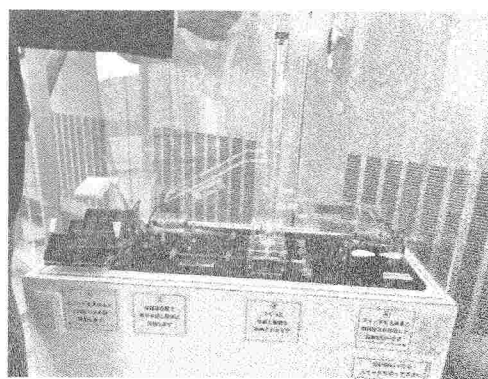
説明概要：別添資料のとおり

質疑事項：

- 1) 太陽光パネル発電の余剰電力とグリーン水素製造割合について
米倉山の太陽光発電は 10MW で稼働しているが余剰電力は一定ではなくやまなしモデル P2G (パワー・ツー・ガス) システムでは 1.5MW となり、水素の需要に応じて製造している。
- 2) 水電解装置の整備費用について (補助金等含む)
プロジェクトとして民間企業と開発協定を結び国の委託事業として 10割の助成を受けている。参考に県としては 22 億円を関連施設整備事業として研究費以外の施設整備費を計上している。
- 3) 水素製造の安全性について (実証研究施設の地元住民等の合意について)
製造時における安全性は各機器が国の認定機械等を導入し、国の基準に沿った対応を行っているため安全性は確保されている。又、もともとこの地域は水力発電と太陽光発電が稼働していたため特に住民からの反対意見はなかった。



米倉山グリーン水素製造所



グリーン水素製造工程模型



グリーン水素製造工程の説明状況



水素タンクシステムの説明状況

所 感：

グリーン水素（太陽光発電などの再生可能エネルギーによる電力で、水を電気分解することにより作られる水素）はその製造過程で地球温暖化の原因とされる二酸化炭素を一切含まないことから環境に優しい新エネルギー源として注目されている。

今回、グリーン水素を実用化する取り組みの先進地である山梨県の施設を訪ねた。

山梨県と東京電力は2012年から米倉山で約8万枚の太陽光パネルを設置し発電所を稼働させている。このうち安定して供給できる分は送電線を通じて家庭などで使用する一方、発電量が季節や天候等により不安定になるため、送電できずに余る余剰電力が生じる。これを有効活用するため委託事業として配備したのがグリーン水素を生むシステム「P2G」。今回、このシステムを視察し、危険な水素のイメージを払拭できた。試験的とはいえ水素工場は、建屋がテント張りで各施設には安全装置が完備されている国認定施設で設置されているため安心感がある。設備も大きくなく違和感もなく中核となる水電解装置で水を電気分解し、1時間で約300 m³の水素を生み出している。燃料電池車を6回満タンにできる量です。製造された水素は県内の工場やスーパーなどに運ばれ給湯に使うボイラーや自動車の燃料などに利用されている。

環境省は水素の特性について、「燃やせばCO₂を出さずに熱エネルギーを得ることができ、酸素と反応させれば電気を生む燃料電池の基にもなる。長期にわたる貯蔵ができる点も強み」としているが、水電解装置などが高額なのが課題である。

2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を掲げている政府は、このグリーンイノベーションに力を入れているがG-I基金の第1号案件として採択されたのが山梨県と福島県であり、8月には福岡県が組織をあらたに発足、ほか各地の自治体もグリーン水素の活用に取り組む動きがあるようだ。本市では太陽光発電に力を入れているが、水素との連携も今後、視野に入れていく必要があるのではないかと考える。